

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	施策	駐留軍用地跡地利用の推進に向けた取組
			施策の小項目名	—
主な取組	基地返還に係る環境対策事業			
対応する主な課題	②返還に当たっては、返還前の立入調査、土壌汚染や不発弾等の支障除去措置、地権者の負担軽減など様々な課題の解決を図るとともに、跡地開発に必要な公共施設用地の確保の遅れが跡地開発事業の遅延に繋がることから、返還前の早い段階から公有地を確保する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
基地返還時や米軍活動に起因する環境事故発生時に迅速・適切な対応ができるよう、地歴を米国立公文書館等から収集、情報伝達能力向上を目的とした行政職員向け研修・県民の住民参画を喚起するセミナー開催、返還予定地で使用が想定され、環境基準の定めがない物質の整理・対応の必要性を検討する。		研修会2回 講演会1回 受講アンケート結果「理解が深まった」70%				
		基地環境問題等に関する研修会及び講演会				
		加庁更新数(累計)				5基地以上
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部環境政策課		【098-866-2183】			
		在沖米軍基地に関する資料の収集				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 基地返還に係る環境対策事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 基地の地歴を3箇所から収集。研修会2回・セミナー1回開催。米環境保護庁から761物質情報収集、基地周辺地下水質調査10箇所、検討会1回開催。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	20,507	20,915	32,732	13,606	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 地歴を海軍設営隊博物館等から収集。研修会2回・セミナー1回開催。米環境保護庁から情報収集、基地周辺環境調査6箇所、検討会1回開催。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	基地環境問題等に関する研修会及び講演会				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	3	3	3	3	100.0%	32,732	順調	化学物質等のリスクコミュニケーション能力向上を目的とした行政職員向け研修会を2回(11月、12月)・住民参画の重要性について県民の関心を喚起するセミナー1回(1月)を開催、在沖米軍基地における環境浄化等に重要な情報である地歴情報(施設配置図、空中写真等)を米国立公文書館等3箇所から資料収集した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 研修会(2回)及びセミナー(1回)の受講者アンケートにおいて「理解が深まった」の割合が97%、カルテの更新数は13(北部訓練場、八重岳通信所、嘉手納弾薬庫地区、天願棧橋、キャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧、杵臼・ビーチ地区、キャンプ・マーシー、キャンプ・ブーン、牧港補給地区、那覇港湾施設、知念補給地区、那覇海軍航空施設)であったため、達成割合100%で順調に進捗している。
活動指標名	受講アンケート結果「理解が深まった」				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	96%	83%	97%	70%	100.0%			
活動指標名	カルテの更新数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	0	6	13	1	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 米軍基地の返還時や米軍の活動に起因する環境事故時にガイドラインに沿って環境調査等を行い、環境浄化を迅速かつ適切に実施できるように米国立公文書館やその他資料館等の保有資料を収集し、カルテを更新させていく。 専門家育成研修及び講演会受講者アンケートを踏まえ、事業のあり方について検証していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 米国立公文書館(メリーランド州)、米国地質調査所(バージニア州)、ネイビーヤード図書館(ワシントンD.C.)から嘉手納弾薬庫地区の化学兵器撤去に関する資料、トリイ通信施設の施設配置図、牧港補給地区の空中写真、沖縄県全域の軍事地質図等の資料を収集した。 講習内容に受講者の関心が高い基地環境問題の事例を取り入れた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・研修会及びセミナーの企画・開催を外注から職員の運営に変更する。

○外部環境の変化

- ・今後、在沖米軍基地が約1,000ha返還される計画となっており、汚染等が確認された際の迅速かつ適切な浄化対策の実施が重要となる。
- ・令和4年に在沖米軍の土壤汚染関連法である、跡地利用推進法が改正予定であり、基地で使用が想定され、かつ法で環境基準の定めがない化学物質の情報蓄積・対応の必要性について検証が重要となる。
- ・米国立公文書館以外の有力な文書保管施設と考える、米海軍設営隊博物館の休館が長引いている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・過年度事業で作成したリスクコミュニケーションマニュアルを活用して、効率的に講義内容を企画し、受講者の理解促進につなげていく。
また、研修会及びセミナーの講義内容、カリキュラムなどが、受講者の実態に応じたものか検証し、引き続き改善に努める必要がある。
- ・収集する資料の年代を環境汚染の蓋然性が高いと考えられる、基地建設当時やベトナム戦争当時といったように年代を絞り、当該文書が保管されている施設の情報収集していく。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、専門的人材育成研修及び県民向けセミナーの受講者アンケートを踏まえ、事業のあり方について検証していく。
- ・米国の文書保管施設が専門的に取り扱っている分野の事前調査等を十分に行い、効率的に資料収集施設を選定していく。